

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型） （愛称：インフラX）

第4期の運用状況と今後の見通しについて

2022年12月21日

※当資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ（アリアンツGI）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

▼ファンドマネージャーからのメッセージ動画視聴はこちら



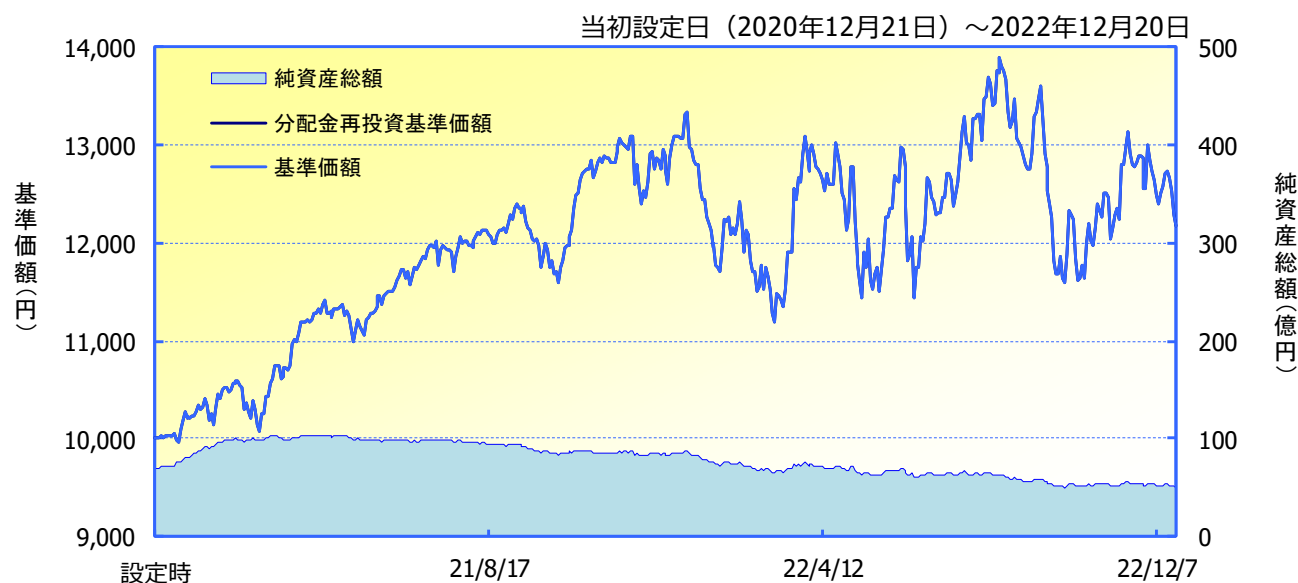
平素は、「世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：インフラX）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2022年12月20日に第4期決算を迎えました。第4期の運用状況、今後の運用方針についてまとめましたので、報告申し上げます。なお当期におきましても配分方針および商品性を鑑み、収益分配を見送りました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 基準価額・純資産の推移(2022年12月20日時点)

基準価額	12,166 円
純資産総額	50億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ 投資環境と運用経過（2022年6月21日～12月20日）

当期の投資環境～インフレ懸念等で不透明感の高い環境～

グローバル株式市場は上昇

グローバル株式市場は、2022年6月半ばにFRB（米国連邦制度準備理事会）が利上げ幅拡大を決定した後、悪材料出尽くし観測などに加え、インフレ率のピークアウト期待なども後押ししたことで8月中旬にかけて上昇が継続しました。

その後10月半ばまでは、パウエルFRB議長が景気回復よりもインフレ抑制を優先する姿勢を強調したことや、予想を上回るインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したことなどが嫌気され株価は下落しました。欧米の金利上昇が一服したことや米国の主要経済指標の結果を受け、FRBによる利上げペースの鈍化期待が高まったことなどから、当期末にかけて株価は回復しました。

為替相場で米ドル円は上昇

米ドル円相場は上昇しました。2022年7月後半には、米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。その後は、FRBが大幅な金融引き締めを継続したのに対し、日銀は金融緩和政策を維持したことで急速に円安米ドル高が進行しました。当期末にかけては、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。

当期の運用経過～円安がサポートとなりプラス～

当期は、為替市場で米ドルやユーロが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は前期末対比で上昇しました。

個別銘柄では、新世代インフラ関連銘柄で太陽光エネルギー機器メーカーのエンフェーズ・エナジーなどがパフォーマンスにプラス寄与しました。同社は2022年7月に市場予想を上回る第2四半期決算を発表し、第3四半期の業績見通しを引き上げたことなどが好感され、株価は上昇しました。また、米国の民主党上院議員が気候変動対策法案への支持を表明したことや、クリーンエネルギーに対する税控除などの内容を盛り込んだインフレ抑制法が成立したことから、同社を含む再生可能エネルギー関連銘柄はさらに上昇しました。加えて同社は、ドイツを拠点とする家電製品のIoTソフトウェアソリューションプロバイダーであるグリーンコム・ネットワークスの買収を発表しました。家電製品と太陽光発電を統合することでエネルギー効率を高めたサービスを利用者に提供する、住宅用太陽光発電分野に進出しています。

■ インフラ投資は各国政策が後押しするメガトレンド

インフラという投資対象は、今や各国政府が巨額の資金を投じる「メガトレンド」の一つです。米国をはじめ欧州、アジア各国政府は、今後2030年までの間に合計約90兆ドルのインフラ投資を行うと言われていました。2022年6月にはG7（先進7カ国）が発展途上国へのインフラ整備支援のため、今後5年間で約6000億ドルの資金を拠出するグローバルインフラ投資パートナーシップ（PG II）を発表しました。

また、米国の議会ではすでに1兆ドルを超える規模のインフラ投資計画を可決しており、橋、鉄道等の従来型のインフラだけでなく、将来整備が進むブロードバンド網や5G等の新世代インフラもその計画の対象となっています。



こうした動向を受けて、当ファンドではインフラ投資加速の追い風を受ける銘柄を組み入れています。

EPA（米国環境保護庁）は、健康に悪影響を及ぼすとされる鉛製の水道管が依然として全米約600万～1000万戸の家庭で使用されていると推計しています。バイデン政権のインフラ投資計画案では、水道分野に今後約550億ドル投資する予定であり、水道管の刷新だけでなく、水道関連設備のDX化を進める予定です。当ファンドの組入銘柄であるザイレムは、水質管理等に必要な不可欠な機器やソリューションを提供しており、同社製品は、最新テクノロジーを活用することにより、水質管理や水道設備の運用の質向上とコスト削減が期待でき、水インフラ設備に問題を抱える都市等に採用されています。安全かつ持続可能な水社会の構築が求められる現在、同社は米国のインフラ投資計画の恩恵を享受できると考えています。

米国のインフラ投資計画では、橋・道路、公共交通、港湾、水道等多くの設備が刷新される予定です。当ファンドの組入銘柄であるベントレー・システムズは、インフラ設備の設計・建築に不可欠なソフトウェアを提供する会社であり、公共施設、道路、水道等の公共事業向けの設計ソフトウェアのリーディング・カンパニーです。同社のソフトウェアは米国の大半の州で標準採用されており、様々なインフラ関連設備の設計・管理等に利用されています。米国で同社ソフトウェアが広く採用されていることからインフラ投資計画の恩恵を大きく受けると期待されます。

注目銘柄のご紹介

伝統的インフラ セラニーズ

銘柄概要

同社は、化学品や先端素材を製造するグローバルな総合化学品メーカーです。同社は、高機能な建築資材や、ロボティクス、産業オートメーション化に必要な不可欠な素材を提供しています。

酢酸とその化学製品の最大手メーカーであり、世界最大級の施設を運営していることから、規模によるコスト面での優位性が大きいと考えています。

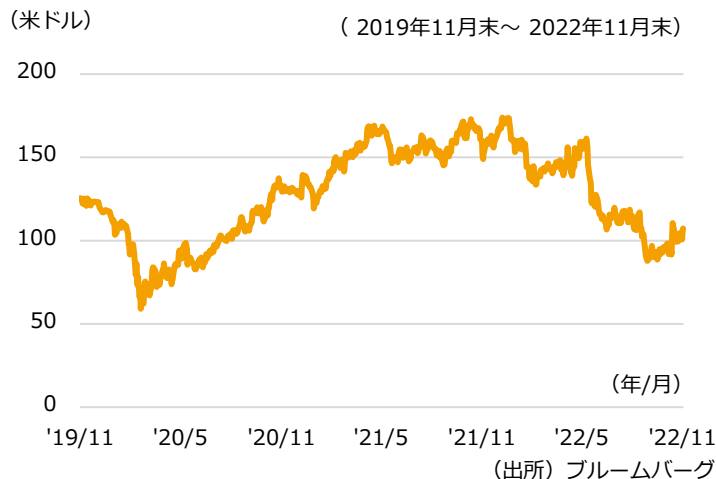
ハイクオリティ銘柄としてのポイント

予測可能で持続的な収益源：需要が拡大しているEV（電気自動車）、5G、再生可能エネルギー等の分野から恩恵を享受。

高い参入障壁：世界最大級の酢酸製造設備を保有しており、高い価格優位性を誇る。

財務の安定性：過去5年の年間配当成長率は約10%。株主還元にも積極的な姿勢を示す。

株価の推移



新世代インフラ ASMLホールディング

銘柄概要

同社はグローバルに展開するオランダの半導体製造装置メーカーです。同社は世界で唯一、EUV（極端紫外線リソグラフィ）装置を生産しています。当装置により従来型では困難なより微細な寸法の加工が可能となり、AI（人工知能）関連機器など最先端の半導体が使用される機器の製造に不可欠となっています。

また、米国で最大級の研究・開発施設を有しており、今後積極的な設備投資により、大幅に生産体制を強化する予定です。

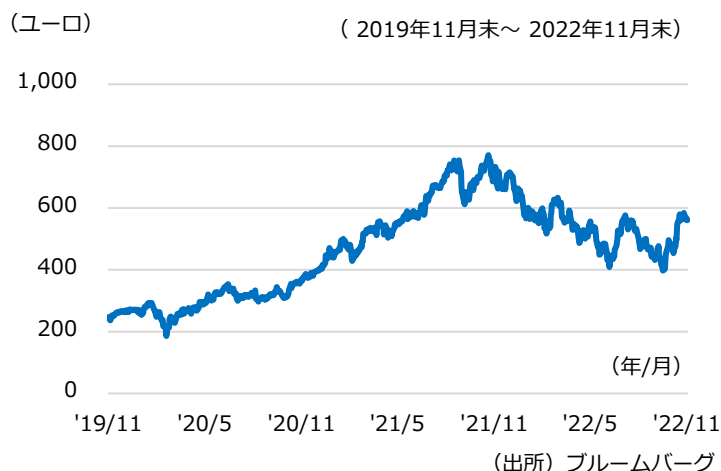
ハイクオリティ銘柄としてのポイント

予測可能で持続的な収益源：半導体製造業界のリーディングカンパニーを顧客として有する。

高い参入障壁：世界で唯一、EUV装置を生産。

財務の安定性：過去5年の年間配当成長率は約35%。また、2021年10月～2022年10月にかけて約70億ユーロの自社株買いを実施。

株価の推移



今後の市場見通しと運用方針

2022年は、物価の上昇、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの上昇、各国中央銀行による金融引き締め、景気後退懸念の拡大など、私たちを取り巻く政治・経済環境は大きく変わり、株式市場は大きく下落しました。また、2022年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、0.50%ポイントの利上げが決定され、これまでの0.75%ポイントの利上げ幅が縮小された一方で、パウエルFRB議長はインフレ対策のためには継続的な利上げが必要との姿勢を改めて示していることなどから、株式市場は値動きの荒い展開が継続するとみています。

しかし、このような難しい環境だからこそ当戦略に注目するべき理由が二つあると考えています。

一つ目の理由は、当戦略が配当に着目していることです。配当は、インフレに対抗する有効手段であり、配当成長が期待できる銘柄を多く組み入れたポートフォリオを保有することが大切であると考えています。健全なビジネスからキャッシュフローを増やし、配当を成長させることができる銘柄に投資することが、このようなインフレ期を乗り越える有効な戦略であると考えています。

二つ目の理由は、当戦略の投資対象である「伝統的インフラ」と「新世代インフラ」は、健全なキャッシュフローを有し、収益性が高い点です。インフレや金利上昇といった環境下では、コストを転嫁できる価格決定力を有していることは非常に大切です。当戦略が投資する銘柄は、インフラ企業の特徴でもある、参入障壁の高いビジネスを展開しており、業界における価格決定力を有していることから、足元のような厳しい環境も乗り越えられると考えています。

インフラ投資はメガトレンドといえる長期的に追い風を受けるテーマであり、インフラ関連株式への投資によって受益者の皆さまはその恩恵を享受できると考えています。私たちは、このメガトレンドを捉えて、受益者の皆さまに長期的な利益をもたらすことを目標に、この投資戦略を運用しています。引き続き、長期で安定的なリターンを提供できるよう、チーム一丸となって取り組んで参ります。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長によるトータルリターンを最大化をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の伝統的インフラ関連企業および新世代インフラ関連企業の株式等に投資します。

※世界には、日本を含みます。

※株式等には、DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）を含みます。

当ファンドにおいて、伝統的インフラ関連企業・新世代インフラ関連企業は次のことを指します。

伝統的インフラ関連企業

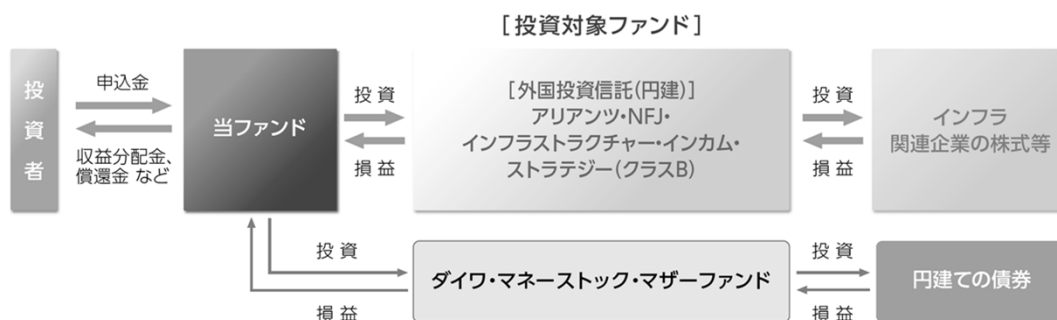
社会の運営を支える施設や基盤を有する企業

新世代インフラ関連企業

新世代の技術革新の基盤となる施設やサービスを有する、または、活用する企業

※上記の定義は、変更される場合があります。

2. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資信託の受益証券を通じて、インフラ関連企業の株式等に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.0175% (税抜 0.925%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.66%程度 (最低報酬額が定められているため、純資産総額によっては、上回る場合があります。)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.6775% (税込) 程度 (純資産総額によっては、上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：インフラX） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。